

## 第 5 回 東かがわ市地域公共交通活性化協議会

日時 2/24(水)19:00～20:00

場所 東かがわ市交流プラザ 2 階ホール

### ■議事次第

#### 3. 東かがわ市地域公共交通計画について

##### ・資料 1-1、1-2 について説明(バイタルリード)

手嶋委員)本日午後に別件で国庫補助のバス路線の実績を評価する会議を開催していたのだが、国が補助している路線について、新型コロナウイルスの影響で利用者が減っているのか、それ以外の理由で利用者が減少しているのか、明確に分からなかったのが反省点であった。本計画においても、収支差等を毎年進捗確認していただくことになるが、公共交通が今後どのように上手く使われているのかチェックが出来るのかは、疑問点が残る。評価指標に三本松、百十四銀行前、マルナカ前、引田バス停の乗降者数等を掲げている等、ミクロな計画をつくっていただいているが、増えた減ったという数字があっても、なぜ病院の近くで乗り降りをしている方が多くいるのか、引田線から JR に乗り換えるといった利用の特徴等、事業者と連携して把握をしていただきたい。

宮崎会長)私も第三者評価委員会に出たが、最近では社会状況が大きく変わっている。「こういった取り組みを行う」ということに対し財政支援を行うため、それに対する説明責任がある。増えたなら増えたで、次どのように取り組みを続けて行くか、検討する必要がある。今年度はコロナ禍の影響で利用者が減ったという話が多くあったが、年間で丸めるのではなく月別のデータを蓄積しておいて、コロナ前・コロナ禍で、対前年度比で利用者がどう変化したのか、きちんと期間を区切って評価するなど工夫しないといけない。現場の人間がデータ整理を行うことが大事なため、どのように日々のデータを蓄積するか、検討・実践いただきたい。データをきちんと蓄積することが業務の負担になるのではなく、むしろ業務量を減らすことに繋がると思う。技術的なサポートはしていきたい。

事務局)データの蓄積・解析については事業者、国、県にも協力をお願いし、情報共有の方法等について検討したい。

三浦委員)これからは少子高齢化の時代。公共交通の利用者を増やすのは、難しいように思う。利用者は限られている。JR を使う人は通勤通学者が主である。高齢の方は高松方面へ鉄道など使っていく人は少なく、現状の分析が必要である。公共交通といえばコミュニティバスやデマンドタクシー等に関する会議と思って当初は出席していたが、公共交通の現状分析ばかりの話である。住民に即した、住民にとって何が必要かをもう少し検討していただきたい。高齢者は免許返納後の移動手段がない人、1 人暮らしの方が買い物に行くのに困っている。高齢のため、駅の方までなかなか歩いていけない。バス停まで運んでくれる移動サービスが欲しい等、買い物や病院に行く移動手段確保に関する意見が出ている。団塊世代は後 5～10 年したら 80 歳になり、買物が難しくなる。もう少し地域の中を巡回するコミュニティバスを早急に検討してほしい。さぬき市はコミュニティバスを前からやっているが、ほとんど乗っていないと聞く。目的を決めて運行しないと利用者も少ないと思う。バスが 1 台しかないのであれば、引田方面、白鳥方面、丹生方面等のエリアに分けて 3 日に 1 回地区を巡回して買い物

をする人を拾って運ぶようなサービスを検討してほしい。少子高齢化のため、東かがわ市も年々600人ずつ人口が減っており、2050年には2万800人が1万5000人になる。東京一極集中であったが、近年は地方に大きな企業が移転してきている。市議会議員を中心に、積極的に企業誘致を働きかけてはと思う。旧引田町の出身だが、以前引田町でも誘致で潤った過去がある。大きな企業が来れば、出張等で公共交通の利用者も増え、定着すれば人口が増え、東かがわ市も活性化すると思う。困っている高齢者の対策を早急に検討してほしい。今後そういう検討の場にしてほしい。

**宮崎会長)**p1に計画策定の目的を書いている。既に具体的に困っていると手を挙げていただいた地域で住民ワークショップを始めている。出席している方はコミュニティ協議会のコアメンバーであり、その人自身は移動に困っていないので、実際に困っている方に具体的にどう困っているか聞き出すのはどうしたらいいか苦慮している。デマンドタクシー、コミュニティバスを整備することが地域の活性化につながるのか疑問に思う面もある。地域の方で困っている方がどんなふうに具体的に困っているのかを洗い出して、どのような交通ネットワークが必要なのか、耳を傾けながら検討していきたいと考えている。次年度以降は本会議の委員に、新メンバーが追加になっている。計画をつくって終わりではなく、計画の遂行に当たり、協議会メンバーで進めていく。今年度昨年度は計画づくりで雲をつかむようなデータばかり出てきてよくわからなかったが、要するにデータが何もなかったということ。漠然と利用していないのは分かっていたが、具体的にどうなのか、分からなかった。どこに住んでいる人がどういう風に日常生活をしているのかもわからなかった。そこを具体的に数値化していこうということでは進めていく。

**事務局)**会長からも説明があったが、本計画は、市内の公共交通を広くとらえたものである。幹線として運行しているJR・路線バスを含めた計画であるが、地域内の移動について疎かにしている訳ではない。p44にあるように、交通空白地に対して地域ごとに望ましい移動手段を検討・導入し、幹線に繋ぐビジョンを持っている。地域と意見交換をする中で、ドアツードアの移動手段のニーズが多くあるが、きめ細やかな移動ニーズに答えるには、コミュニティバスでは対応しきれないのではないかと、という意見も地域の方から出てきている。そういったことも踏まえp56にある通り、地域の現状を今後も地域と協議しながら、移動不便地域での移動手段確保に努めていきたい。引き続き、路線バスやJRとも連携しながら、既存の移動手段を残すことで、学生の移動や企業がきた場合にも広域移動を担って頂き、連携を協議していきたい。

**宮崎会長)**ニュースにあるが、コロナ禍で地方移住が進んでいる。私の住む地域もワーケーションで移住している人もいる。五明もそういった地域になるかと思う。以前は芸術家の方が多かったが最近はIT系の方も移住を考えるようである。移住の一番のネックが公共交通である。田舎では車が運転できないといけない。地方にいると気づかないかもしれないが、世界全体で車の販売台数が減っている。特に都会の若者は、運転免許を取得する人も減ってきている。問い合わせされても「車が運転できないとやっていけませんよ」と答えると諦めるそう。社会基盤として、移動に対するセーフティーネットとして、この会議ではライフスタイルを念頭に置きながら議論・実現をしていきたい。本計画の期間は5年間となっているが、東かがわ市ではこれまで殆ど何もやっていないに等しいため、たくさんの課題がある。次年度から動き出しても間に合わない。この会議は公開でやっているのでお伝えできないこともあるが、水面下では色々模索をしているのをご理解いただきたい。会長として一番大事なことを皆さんと共有したいのが、p43の基本理念「地域をつなぎみんなで支え続ける公共交通」の2つの基本方針である。協議会メンバーの皆さんに、ある時は利用者として、ある時は利用していな

い方に紹介してあげるなど、今後何らかのかたちで関わって頂きたい。団塊世代の話が出たが、70歳を超えるとガクッと活動量が減る。多くの方々が今までと変わらないライフスタイルを送りながら、もしかしたら今までよりも楽しい生活ができるためには急がないといけない。できることからどんどんやっていく。皆さん方からも提案があれば事務局までご一報頂きたい。この協議会を通せば場合によっては国からの助成金が得られるのがメリット。皆さん方にはぜひ協力して取り組んでいっていただきたい。

**原田委員)**以前市長が選挙の時に言っていたタクシーチケットの配布の計画が無くなった経緯がある。70歳前後であれば車を運転できるが、75歳を超えると運転できなくなる。お金がかかることだが、ターゲットを絞れば実現できるのではないか。

**宮崎会長)**私個人ではできると思う。協議の場で協議をして整えば、バスの運賃ですら決めることが出来るが、お金を出す主体の合意も必要である。協議会で合意しても、お金を出す主体がどうかという話は別である。

**事務局)**会長の言われたように様々な要因等がある。検討していきたい。

**宮崎会長)**タクシーチケットの話であっても自治体によって実施する部局が違っている。意見交換しながら進めていかないと、通るものも通らなくなる。市全体でいいものと個別の集落ごとにいいものは違ってくる。地域ごとにスーパーまでの距離など環境が異なるため、地域にあった手段を考えていければと思う。委員の皆さま、本計画について合意頂いたと認識してよいか。

～異議なし～

**宮崎会長)**ご承認いただいたとして進めさせていただきます。

#### 4. 来年度の予定と体制について

##### ・資料2について説明(事務局(橋本))

**宮崎会長)**計画についてはこの協議会の場でPDCAを回すことになる。具体の移動手段の話は今後各地域コミュニティ協議会に移ることになる。個別に地域にあったものを検討・実践することを考えている。協議会メンバーは若干変わるが、ここで挙げている取り組みの効果が出ているか、取組を変えないといけないのでは等、議論をしていく予定である。

1点気になる点がある。全国的に住民主導で考えることになりつつある一方で、行政が縦割りになっており問題が生じているケースが散見される。コミュニティ協議会で情報共有できないと立ちゆかなくなってくる現状が見え隠れしている。東かがわ市の場合は、地域によっては実は移動に困っていないケースもある。他の市町では、コミュニティバスを検討する場合は地域に入っていくが、交通以外の困りごとの場合は管轄ではないので、と介入せずに引いてしまう地域もある。そういうことをすると地域がどんどん酷くなるため、東かがわ市はそうしないように事務局にお願いしている。きっかけは公共交通の移動かもしれないが、もし生活支援等の別の手法の場合、担当部署に引き継ぐなど、公共交通だけでなく地域で困っていることがあれば気兼ねなく事務局にお声がけいただければサポートできる体制を取っていきたい。次年度以降は肩書がある方がメンバーになっており、本当の公共交通の利用者が少ない。適宜取り組んでいる地域の方にオブザーバーとして参加いただき、地域の生の声を協議会メンバーと共有しながら、東かがわ市の地域公共交通に取り組んでいきたい。

何かご意見ご質問あるか。お気づきの点がございましたら、事務局にご連絡いただければと思う。

5. その他

(特に無し)

以上